



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 日油株式会社
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 明治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石垣 良一
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5424-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	83,575	0.3	11,256	5.9	12,169	4.6	8,509	2.0
29年3月期第2四半期	83,322	1.3	11,962	32.4	11,635	17.9	8,340	21.7

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 11,280百万円 (52.3%) 29年3月期第2四半期 7,409百万円 (10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	98.32	
29年3月期第2四半期	95.56	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	226,321	161,230	70.9
29年3月期	217,127	152,564	69.9

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 160,448百万円 29年3月期 151,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		15.00	24.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				24.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 創立80周年記念配当2円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は22円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	1.2	22,000	9.6	23,000	8.0	16,200	7.9	187.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	86,841,376 株	29年3月期	86,841,376 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	296,411 株	29年3月期	289,197 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	86,548,969 株	29年3月期2Q	87,281,443 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第94期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 10円(注1) 期末 12円(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 93円59銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合の影響を考慮しない場合の配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど回復基調が継続しました。海外経済は、欧米やアジアなどの緩やかな成長により、全般的に底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要および欧米やアジアなどの海外需要に支えられ比較的堅調に推移しましたが、化薬製品の需要減少や原燃料価格上昇などの下押し要因がありました。

このような事業環境下、当社グループは、「さらなる飛躍」を目指し「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題であります「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品・新市場の創出では、国内外における産官学連携の強化により、研究テーマの拡充と研究開発のスピードアップに努めました。また、生産性の向上では、効率化に向けた投資を継続して進めております。

これらの結果、当上半期の売上高は、83,575百万円と前年同期比0.3%の増収となりました。営業利益は、11,256百万円と前年同期比5.9%の減益、経常利益は、12,169百万円と前年同期比4.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8,509百万円と前年同期比2.0%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、合成樹脂およびトイレタリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内需要が底堅く推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

特殊防錆処理剤は、国内、欧州での自動車関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、57,661百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は、9,254百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、既存品の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品のアイケア向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、12,831百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は、2,730百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、土木工事関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、12,333百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は、91百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、749百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は、82百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ9,194百万円増加し、226,321百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、売上債権の増加1,107百万円、棚卸資産の増加4,130百万円、投資有価証券の四半期末時価評価等による増加3,692百万円、現金及び預金の減少409百万円等であります。

負債は、前期末に比べ528百万円増加し、65,091百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の増加1,420百万円、有利子負債の減少226百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少597百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ8,665百万円増加し、161,230百万円となりました。純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益8,509百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,537百万円および退職給付に係る調整累計額の増加388百万円、剰余金の配当による減少2,596百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想(平成29年5月10日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,077	29,667
受取手形及び売掛金	38,494	39,601
商品及び製品	18,646	20,516
仕掛品	2,591	4,386
原材料及び貯蔵品	10,281	10,747
その他	4,185	4,091
貸倒引当金	△180	△209
流動資産合計	104,096	108,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,889	22,638
土地	20,539	20,530
その他(純額)	15,167	15,086
有形固定資産合計	57,596	58,254
無形固定資産		
その他	596	715
無形固定資産合計	596	715
投資その他の資産		
投資有価証券	50,580	54,272
退職給付に係る資産	1,971	1,997
その他	2,349	2,345
貸倒引当金	△63	△65
投資その他の資産合計	54,837	58,550
固定資産合計	113,031	117,520
資産合計	217,127	226,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,162	19,553
電子記録債務	914	944
短期借入金	1,420	1,222
1年内返済予定の長期借入金	2,800	500
未払法人税等	4,621	4,023
賞与引当金	3,170	3,097
その他	11,771	10,656
流動負債合計	42,860	39,997
固定負債		
長期借入金	5,294	7,584
退職給付に係る負債	4,509	4,492
その他	11,897	13,017
固定負債合計	21,701	25,094
負債合計	64,562	65,091

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	97,904	103,817
自己株式	△489	△510
株主資本合計	130,270	136,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,402	25,940
為替換算調整勘定	△86	△220
退職給付に係る調整累計額	△1,822	△1,434
その他の包括利益累計額合計	21,493	24,286
非支配株主持分	801	781
純資産合計	152,564	161,230
負債純資産合計	217,127	226,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	83,322	83,575
売上原価	55,942	56,793
売上総利益	27,380	26,781
販売費及び一般管理費	15,418	15,524
営業利益	11,962	11,256
営業外収益		
受取利息	64	65
受取配当金	483	540
為替差益	—	132
その他	327	383
営業外収益合計	875	1,121
営業外費用		
支払利息	35	35
為替差損	1,042	—
不動産賃貸費用	36	41
固定資産撤去費用	21	89
その他	65	41
営業外費用合計	1,202	208
経常利益	11,635	12,169
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	—
関係会社清算益	—	73
特別利益合計	2	73
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	15	30
投資有価証券売却損	1	—
その他	—	0
特別損失合計	17	30
税金等調整前四半期純利益	11,619	12,212
法人税等	3,277	3,720
四半期純利益	8,342	8,492
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,340	8,509

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,342	8,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	2,539
為替換算調整勘定	△1,765	△139
退職給付に係る調整額	437	389
その他の包括利益合計	△933	2,788
四半期包括利益	7,409	11,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,429	11,302
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	55,042	12,702	14,903	82,647	674	83,322	—	83,322
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	1,347	6	1,747	3,559	5,306	△5,306	—
計	55,435	14,049	14,909	84,395	4,233	88,628	△5,306	83,322
セグメント利益	9,061	2,627	783	12,472	100	12,572	△610	11,962

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△610百万円には、セグメント間取引消去112百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	57,661	12,831	12,333	82,825	749	83,575	—	83,575
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	574	2,172	5	2,752	3,714	6,467	△6,467	—
計	58,235	15,003	12,338	85,578	4,464	90,042	△6,467	83,575
セグメント利益又は 損失(△)	9,254	2,730	△91	11,893	82	11,975	△718	11,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△718百万円には、セグメント間取引消去△113百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△605百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議するとともに、平成29年6月29日開催の第94期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。